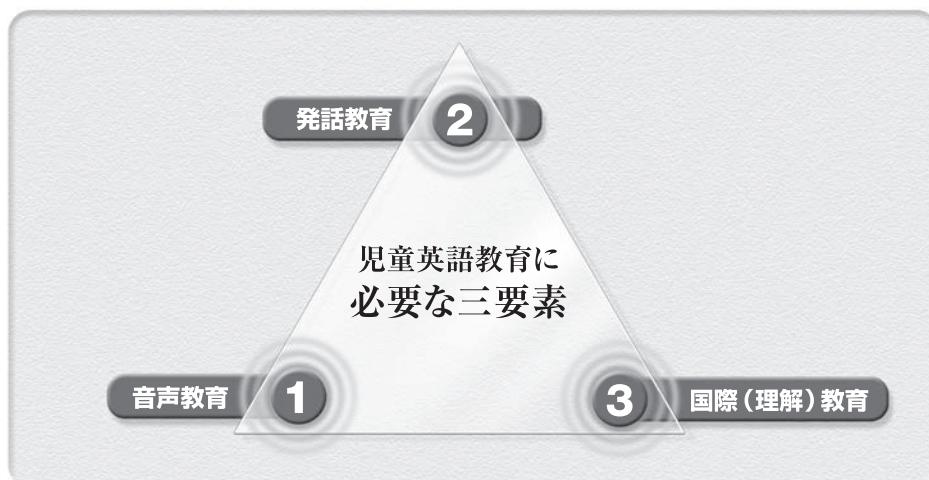


③ 児童英語教育に含むべき三要素

つい最近まで、わが国の児童英語教育の大半は、いわゆる「お母さん先生」や私企業に委ねられていました。自由競争の社会で、先生方、または各企業が、特色のある教育を施すことは当然のことです。ある先生は、音声教育に力を入れて歌を中心に教え、またある先生は、異文化理解のために外国からのゲストを招き、子供達と外国の料理をし、また、ある企業は語彙や文法を中心に日本の中学の先取り教育をしたり…。「児童英語教育」という名のもとで、指導者側の考えによって種々さまざまなことがなされてきました。そして、子供達を送り出す養育者側も、自分の自由な選択で、納得できる英語教室を選んできました。

しかし、公立小学校で、もしも英語教育がなされるなら、やはり、日本が国際的に、より活躍するために必要な要素をしっかりとと考え、その要素を満遍なく含んだ英語教育を考えいかなければいけません。先に述べた、幼児・児童が持つ特徴を考慮に入れ、児童英語教育に必要な要素を熟考した時、次のように図示することができます。



① 音声教育

幼児は聞いた音をそのまま再生(reproduce)する能力が高く、英語の持つ特有のリズム、発音、intonationを母国語に惑わされることなく身に付けていくことができます。カナダの大脳生理学者のペンフィールド(Penfield, 1959)は「8歳になると脳の柔軟性が徐々に減少してしまい、9歳になると言語習得は分析的になってしまふ」とし、外国語の学習を始める最適な時期は母国語習得が固まる4～5歳から8歳で、その時期は模倣能力が最も優れているとしています。また、神経言語学者のウィタカー(Whitaker, 1977)も

「大脳の発達から言って4歳～6歳までに発音が習得される」としています。この能力は10歳頃を境に減退するので、幼いうちに多くのスタンダードといわれている英語を聞かせることが大切です。

10歳を過ぎると子音の後に母音を付けて発音したり、日本語にない音を聞いた時、いちばん近い音を持つ日本語に置き換えて発音する傾向が増します。これは、左脳の発達によって、より分析的に言語を捉えるようになるからだと言われています。

英語の語彙や文章は、日本語と全く異なった音を持っています。日本語はほとんどの音が母音を伴うのに対して、英語は母音(a, e, i, o, u)1つの後に最高で7つの子音を付けることができます。たとえば strict, spaghetti は日本人が発音すると「ストリクト(sutorikuto)」「スペゲッティ(supagetti)」になります。spaghetti の最初の s の後に「ウ」という母音がくっついてしまうために、アクセントは「ス」にきてしまいます。ところが、英語では sp で1つの音なので、s の次の pa の a に正しくアクセントがくるのです。

また、英語には特有のリズムがあります。日本語では単語の1語1語をほぼ同じ長さで読みますが、英語ではいくつかの単語が集まった語句で1つの意味を成す時、単語1語と同じ長さで読まれ、その語句の中の重要でない母音は弱母音に変わります。音声教育は英文のリズムが日本語と全く異なることからも重要です。

なお、一般的には、音声教育は発話教育の中に組み込まれると理解されていますが、英語の内容を明確に理解しなくとも音を再生できることや、音自体は再生できても、自発的にそれを使って発話することは稀であるため、幼児・児童の言語習得分野では音声教育は発話教育の中には含まれないと捉えるのが妥当であると考えられます。

では、listeningの時間をどれほど確保すれば音声教育に効果的と言えるのでしょうか。第二言語習得のために必要なリスニング時間は1000時間と言われています。1000時間のlisteningを可能にするには、教室内だけではなく家庭でlisteningの習慣をつけることが必要不可欠です。発音、リズムやイントネーションを自然に身に付けるには、子供達の日常生活に即した歌やチャンツを多く聞かせ、特に小学校低学年には動作を伴うものがより効果的です。→「実践編」歌・チャンツ参照

英語と日本語の根本的な相違点を知れば知るほど、耳のいい幼児期のうちに英語ができるだけ聞かせることの利点は計り知れません。

② 発話教育

日本における児童の現状を考慮に入れて発話教育を考えると、次の3つに分けられます。

- ① 語彙力と、文章の規則に関する知識
- ② 自分の考えをまとめ、意見を述べる能力
- ③ 言語または非言語を使って人と積極的にコミュニケーションをする能力

Canale and Swain(1980)は、第二言語の熟達を4つの側面から述べています(→p.34)が、ここでは、上記の3つの側面から順に検討します。

① 語彙力と、文章の規則に関する知識

小学校就学時で、母国語の語彙は2000～2500語程度といわれています。つまり、2000～2500語を修得すれば小学校1年生程度の会話が可能になるわけです。一語文、二語文でもコミュニケーションは成り立ちますが、より複雑な内容を正確に伝えるためには、文章の規則を知ることは欠かせません。母国語の修得過程とは異なり、第二言語、または外国語として語学を学習する場合は、その言語に接している時間にかかわらず、文章の規則を学習することが、ターゲットの言語を習得する上で有効です。しかし、小学校低・中学年では前にも触れたように、英語を日本語に訳したり規則を知ることなしに、文章または語句を、場面に応じてひとかたまりのものとして捉え、覚える能力があります。

中学校や高校では、文法の規則を先に教え、書きかえを中心とした練習問題をさせることが主流ですが、小学校低学年では実際の生活に即したダイアログなどのターゲットの文章を使っておこなう活動、つまり英語を「使うこと」から導入し、その後、定着のためにリズムにのせてチャンツや歌を使って教える方が効果的です。

② 自分の考えをまとめ、意見を述べる能力

日本における過熱した受験戦争は、学校教育を知識の伝授、暗記、試験の場にしてしまいました。学校での試験の答えは常に一つで、「正か誤」の基準だけで判断されてしまします。したがって、子供達は考えることをしなくなり、自分の言葉で語らなくなってしまったのです。しかし英語は「言語」ですから、自分の意見を言える自己表現能力を欠いては、英語教育を成立させることはできないはずです。欧米人と話す時は、雑談の時であっても自分の意見をきっちり言わなければコミュニケーションは成り立ちません。

自分の意見を持たず黙っている日本の子供達に自信を持たせ、考えることの大切さ、創造の楽しさ、答えは一つではないことを経験させることが重要です。意見はすぐに言えるものではありません。幼い時からの活動を通して、自尊感情(self-esteem)を徐々に培っていくことが大切です。特に日本人の場合、「自分の意見が他の人と意見が違ってもよいのだ」という安心感と自信を指導者や養育者が持たせていく必要があります。

そのためにはまず、子供達が選択肢(語彙・文型)を自由に選び、自分のことや自分の考えを英語で表現できる課題を与えます。次に段階を経て、語彙にも文型にもコントロールされていないレベルへと緩やかに移行していくことが肝要です。その際に提示する課題は、学習者の発達段階に応じて興味を喚起するものを選びます。語彙や文型をコントロールした活動は、既習の語彙や文型を言語として使う練習には有意義ですが、指導者によってターゲットの言語がコントロールされており、inputのための活動としても成り立つ発話初期の活動がほとんどです。そして多くの場合、クラス内の言語活動はこの段階で終わっているといえるでしょう。

答えを与えられ、それを暗記することが「勉強」の大半を占めている子供達が、自分の意見をまとめて、言えるようになるまでには想像以上に時間がかかります。指導者は忍耐強く待ち、子供達の発話する言葉の文法上の間違いを指摘するよりも、彼らが言わんとする「内容」に興味を示し、励まし、支えていくことが大切です。

「本当に使える」英語学習とは、語彙や文型の意識的練習ではなく、「目的」に支えられた活動であり、学習者の注意が発話の形式ではなく、発話の内容に向けられるべきです。自分の考えをまとめることができたら、自信を持って大勢の前でそれを使う機会を作りましょう。同時に、発表者の発表の内容をしっかりと「聞く」態度を養うことも大切です。

③ 言語または非言語を使って人と積極的にコミュニケーションをする能力

三浦清進氏(1991)は、「英語でのコミュニケーション能力」を次のように定義しています。「話し手と聞き手の共同作業であることを前提にして進行し、発展していくものであり、ただ単なる文法知識では、協力的な会話は望めません。相手の知識や感情にも十分な配慮を払いながら誤解が生じないように言語表現に工夫を凝らし、自分の目的を達成するために的確なコミュニケーション行動をとる能力」(下線:筆者)

もちろん、上記には Canale and Swain の言う社会言語的能力(sociolinguistic competence)や方略的能力(strategic competence, → p.34)が必要になりますが、児童英語教育の領域ではそれ以前に、自分と違った意見や文化に積極的に関わっていく態度の養成が大切です。

外国人講師が日本の子供に英語を教え始めてまず驚くのは、自発的に質問する子供があまりに少ないことです。沈黙が続き、ただひたすら順番が次の人に移ることを待っている子供達が大多数です。この、私達日本人が特別なことと思わなくなっている現状が、外国人にとっては、実に奇異に映るのです。この状況を打破するには、英語力如何の問

日本の子供達に徹底すべき「コミュニケーションのための心得」

- 1 沈黙は許されない。I don't know. I am thinking. I don't understand. I forgot.などを使って口語で表現すること。
- 2 理解ができないのは個人の責任である。
理解できないことがあれば、どこがわからないのか自分で考えること。
理解できないことがあれば必ず、どこがわからないのか質問すること。
What is... in Japanese? What does it mean?
(質問がない時は全員が理解しているものと見なす)
- 3 クラスの全員に聞こえる大きさの声で話すのは話し手の責任である。
- 4 聞こえない時、「聞こえない」と言わるのは聞き手の責任である。
- 5 手を挙げる時は、相手(指導者)がはっきりとわかるように手を挙げること。
- 6 自らの意思表示がない時(手を挙げない時)は、指導者も子供を当てないこと。
(当ててほしそうな顔をしたり、目で訴えても無視する)
- 7 評価は到達度評価でおこない、人と比べられない代わりに自分の到達度を自己責任において把握すること。
- 8 人の答えを尊重すること。答えをまちがえたと言って笑うことは許されない。



題よりもまず、英語の授業の中で至極当然とも思える左記の心得を、小学校低学年の頃から確実に守らせることが大切です。

これらの事項が指導者と学習者の間に信頼関係があつて初めて成り立つことは言うまでもありませんが、普段の授業の中でこれらの心得を積み重ねていくことが、国際社会でコミュニケーションをおこなう上で、日本人の不利な点を改善していくことにつながるのではないかでしょうか。

③ 国際(理解)教育

児童英語教育では、国際(理解)教育をどのように取り扱えばよいでしょうか。ここ数年、国際(理解)教育の実態はさまざまに変化してきているように見受けられます。児童英語教師の中には、「英語という外国語に触れるだけでも国際理解教育になっている。英語を通じて英語を母国語としている国の文化に触れることができるからそれで十分」と真顔でおっしゃる先生も少なくありません。

しかし偏った英語教育では、鈴木孝夫氏(2000)の言う「三流のアメリカ人」の養成にとどまってしまいます。前述のように、文部科学省がその定義を明確かつ、具体的に出していないために、各英語教室、自治体、学校によって「国際(理解)教育」の定義と英語教育の関係はさまざまな捉え方をされています。

さて、筆者は児童英語教育に含むべき国際(理解)教育を下記の4項目に分類しました。

- ① ボランティア精神の育成
- ② 異文化理解
- ③ 開発教育
- ④ 自己肯定を促す教育

① ボランティア精神の育成

日本では弱いもの、かわいそうなものには同情し、助ける精神が大切とされているので、ともすれば優越感を持ちつつ他者を助け、自己満足に陥っている場合があります。しかし、お互いの人権および基本的な自由を守るために教育には、ボランティア精神の正しい認識が必要です。

ボランティア精神は、互いが自分のできることを持ち寄り、協力していくという、ごく自然で日常的な活動であることを理解し、実践する精神です。自分の価値観を押し付けることなく、相手を尊重・尊敬しながら相手の基本的人権、自由を守るお手伝いをさせていただくという精神を、英語教育を通して子供達に無理なく理解させることが大切です。

② 異文化理解

異文化理解では、子供達の目の高さで見た異文化を知ることが大切です。現在、世界中のどこに行っても、ほとんどの男の子達の日常の服装はTシャツとパンツ姿です。目を奪われるような独特の民族衣装や、その国独自のお祭りを知ることは楽しいことですが、「民族学」にならないように気を付けたいものです。

また、国によって文化の違いはあっても、そこに国同士の上下関係や優劣はないことを知ることが異文化理解の大切な目的の一つです。さらに、日常の挨拶や習慣の違いを知っておくことは、相手を理解したり、相手に対して失礼なことをして無用な誤解を招くことを避けるために役立つでしょう。→活動例は「実践編」No. 44 (Greetings) 参照

③ 開発教育

開発教育とは、20世紀末から急速に必要とされている、人類社会に共通な課題です。つまり開発の遅れについて、その諸相と原因を理解し、地球社会構成国の相互依存性について認識を深め、開発のために積極的に参加しようとする態度を養うことを目的とした教育活動です。

日本では1982年に開発教育協議会が設立され(現在は「開発教育協会」と名称を変更)、主に社会科、国語科、英語科等で取り上げられています。地球に住む人間としてのあり方を学ぶ教育分野で、「平和教育」、「人権教育」、「環境教育」も、大きな意味でこの開発教育に含まれます。→「実践編」Chant:What is, What is, What is He? / Cans & Bottles 参照

④ 自己肯定を促す教育

筆者は、国際(理解)教育の中では「自己肯定を促す教育」が最も大切であると考えています。一般的に日本人は排他的であり、その上、残念なことに自己確立ができていないため、自分達と異なった他者を崇拜するか、軽蔑するか、どちらにしてもなかなかそのままを受け入れないところがあります。

自分の置かれている立場、生活、能力、運命などを正しく把握し、それを肯定する能力を養うことによって、違った価値観を持つ他者を受け入れられるようになるのですが、自分に自信がないために、他者と比べ、他者を否定することによって自分を正当化しようとする行動や言動が多く見られます。

しかし、I am right. You are right, too.と言えることによって、初めて異文化を持つ



人達との共存が可能になるのではないでしょうか。また、自分の意見をまとめて言うこともできるようになります。日本人としての個の確立、個人としての個の確立、self-esteem(自尊感情)が言語学習上で不可欠なことは言うまでもありません。

実際の英語教育の中では、communicative approach を通して課題解決のための活動をし、creative writing や oral presentation 等を通してその時その時の自己を見つめ、あるがままの自己を肯定していく言語活動が大切です。もちろん答えは常に1つとは限りません。自分自身で考え、それを受け入れてもらって自信をつけるという段階を踏んで、他の子供が持つ異なった意見や思考をも尊重できる子供達を育成していくことが重要であると常々考えています。そして、そのための英語教育を実践していくことが、まさにこれからの中の英語教師の姿であると思っています。

なお、自己肯定を促す活動例は、本書の実践編に「self-esteemを促す活動」として紹介しておりますので参考してください。

